

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0242

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金			担当部局	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課	素粒子・原子核研究推進室 長 石川 貴史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先端的な加速器の基盤技術開発は国内外で行われており、国際的な視野で各研究機関における基盤技術等の研究ポテンシャルを最大限活用した新たな技術開発に資する取組を支援し、次世代の加速器開発のコスト低減を実現し、将来的な加速器の低コスト化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	加速器の小型化や加速勾配を上げる技術開発、それらに伴う加速器施設の整備コスト低減に資する技術開発を行う。特に超伝導加速器の整備に係る低コスト化に資する技術開発を目的として、高エネルギー物理学実験における大型加速器整備のコスト削減に資する実現性の高い課題を公募により採択し、補助する。 (補助率: 定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	269	320	320	320	700		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	21	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 21	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		269	320	299	341	700		
	執行額		269	320	299	-	-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	93%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	先端加速器共通基盤技術 研究開発費補助金	320	700	将来的な加速器の性能向上に向けた重要な加速器の基盤技術開発を拡充するため。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	320	700						
活動内容 (アクティビティ)	高エネルギー物理学実験における大型加速器整備のコスト削減に資する実現性の高い課題を公募により採択し、採択された課題を行う研究機関に対して課題の実施に必要な経費を補助し、超伝導加速器の整備に係る低コスト化に資する技術開発を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本事業を通じて行われた共同研究課題数を2件以上とする。	本事業を通じて行われた共同研究課題数	活動実績	件	2	5	5	-	-
			当初見込み	件	2	5	5	5	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	研究課題により規模が異なるため、単純に単位当たりのコストを記載することはなじまない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	4	年度	
加速器の低コスト化に資する加速空洞について、コスト削減効果及び製造効率の判定に必要となる7台を、令和元年度までに新規に製造する。また3台を令和4年度までに製造する。		製造コストの低価格化によるコスト削減を目的とした加速空洞と加速性能向上によるコスト削減を目的とした加速空洞の製造数	成果実績	台	-	-	1	-
			目標値	台	-	-	2	-
			達成度	%	-	-	50	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 事業所実施者より聴取した結果を基に文部科学省作成。

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本事業に参加した研究機関数を3機関以上とする。	本事業に参加した研究機関数		活動実績	機関	3	5	5
当初見込み			機関	3	5	5	5	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				4	年度	-	年度	
加速器の低コスト化に資する技術開発により製造した加速空洞について目標とする性能を達成する。		低コスト化を実現するために製造した加速空洞のうち、目標値(加速電界、Q値)を達成した空洞の数	成果実績	台	1	2	2	-
			目標値	台	5	1	2	2
			達成度	%	20	200	100	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 事業所実施者より聴取した結果を基に文部科学省作成。

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf
			該当箇所	施策目標9-1-3

事業所管部局による点検・改善

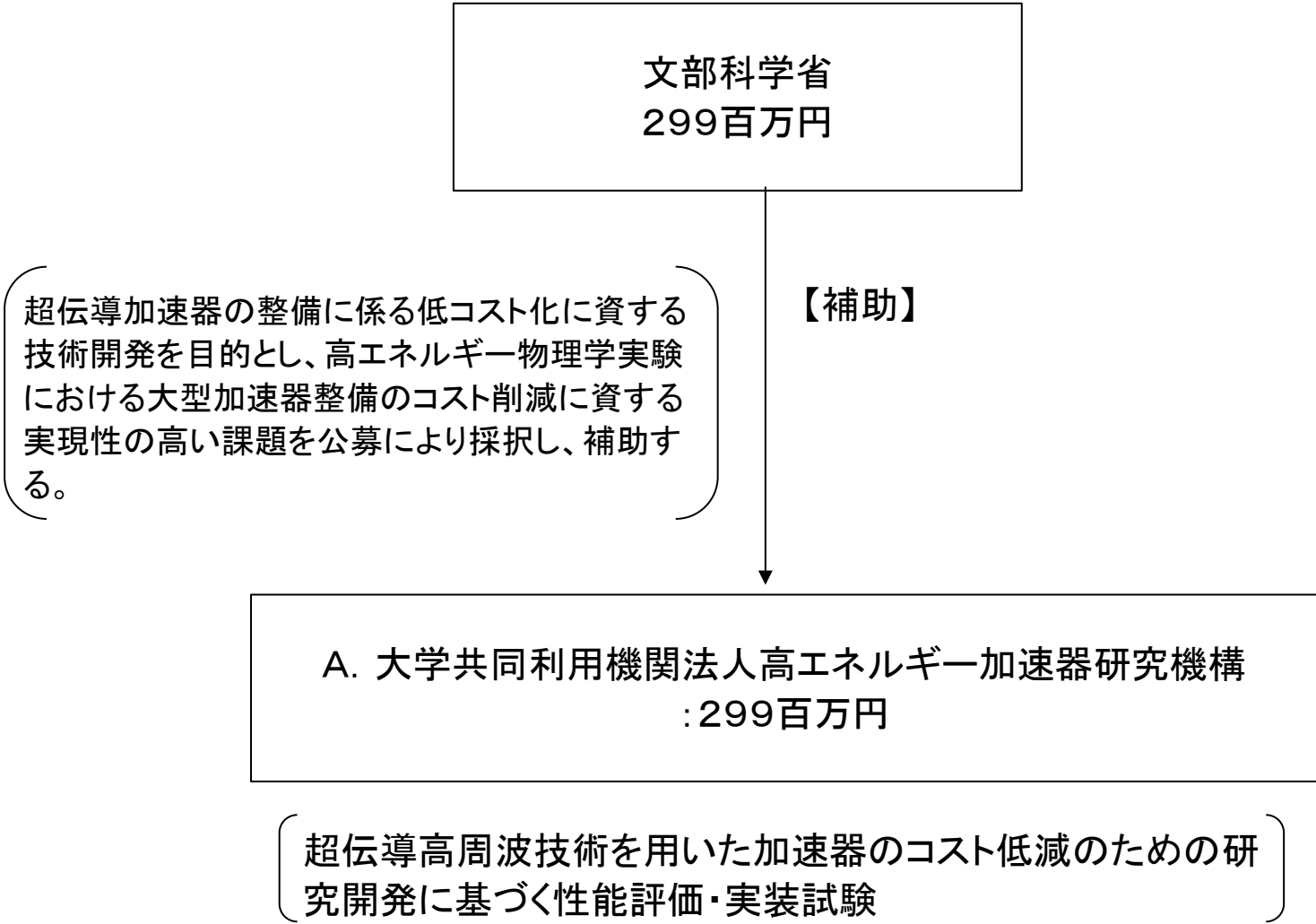
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学術研究、産業応用、医療と様々な分野において先端的な加速器が基盤技術として用いられており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画において、イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進として、加速器は核融合や宇宙開発利用などとともに国として推進すると位置づけられており、我が国として着実に推進すべきものであるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業については、日米科学技術協力事業の高エネルギー物理学分野で注目されている技術等について研究開発を実施するものであり、米国との協力関係を強化することにつながる優先度の高い事業である。また、米国だけでなく、欧州の研究機関とも連携した研究開発に向けた取組を進める体制を構築しており、我が国の技術力を用いた国際連携という観点からも必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保した上で公募(企画競争)を実施し、外部有識者による選定を行い、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業に必要な最低限の額に限定して交付するとともに、額の確定実地調査等によりこれを確認する予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に際して、実績報告書等において支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認を行い、その合理性を確認する予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	書面による執行状況の確認と額の確定実地調査等を実施し、さらなるコスト削減及び効率化に繋がるものがないか確認する予定である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	計画通りに進捗しており、目標に向けて着実に成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助先を中心に海外の研究機関と協力関係を構築し、本事業に共同で取り組むことにより、効率的な開発成果創出につながっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおよそ見込み通りの活動実績となっており、事業の目的達成に資する取組が、着実に推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で製造した成果物を活用し、成果創出している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業については、日米科学技術協力事業の高エネルギー物理学分野で注目されている技術等について研究開発を実施するものであり、米国および欧州との協力関係を強化することに繋がる優先度の高い事業である。本事業の実施に当たっては、補助先を中心に5の研究機関と協力関係を構築しており、事業を効率的・効果的に実施に努めている。特に加速器の開発・性能評価については、成果目標に見合った成果実績となるよう、不断に進捗状況を把握し、今後の取り組みについて継続的に検討していく必要がある。		
	改善の方向性	研究の進捗状況を把握し、効果的・効率的な運営に努め、本事業の研究成果が更なる展開・波及に繋がるよう今後の展望を見据えた研究開発を推進していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	この事業は、設定したアウトカムについて当初目標を達成しており、適切に事業の推進がなされていると認められる。また、令和元年度の外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果が把握できるより適切な指標を設定するよう工夫しているが、引き続き成果の把握方法等の工夫・改善に努めるべきである。点検・改善結果にも記載のあるとおり、今後も本事業の研究成果が更なる展開・波及に繋がるよう、効果的・効率的な運営を行う必要が認められる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	本事業において、より一層国内外の研究機関との連携を強化するとともに、事業の着実な推進と外部有識者の提言を踏まえた更なる展開を図りつつ、引き続き研究の進捗状況を把握し、その進捗に応じた適切な指標の検証・設定を行うなど、事業のさらなる効果的・効率的な運営を図る。(380百万円増額)			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	227		
令和元年度	文部科学省 - 0223		
令和2年度	文部科学省 0223		
令和3年度	2021 文科 20 0241		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費、雑役務費、旅費など	194			
設備備品費	装置等備品の取得	97			
人件費	賃金	8			
計		299	計		0

